

# 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 名

上場会社名 未来工業株式会社

コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 瀧川 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 相崎 有平

TEL 0584-68-1200

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

平成22年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,523	△11.5	1,778	25.4	1,716	24.5	481	△32.5
21年3月期	28,824	△9.8	1,417	△65.0	1,378	△65.2	713	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.15	—	1.2	3.4	7.0
21年3月期	27.98	—	1.8	2.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 7百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,997	38,590	78.6	1,607.63
21年3月期	50,530	39,753	78.6	1,569.26

(参考) 自己資本 22年3月期 38,527百万円 21年3月期 39,696百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,270	△275	△2,039	17,558
21年3月期	2,708	△4,469	△797	15,602

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	711	100.1	1.8
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	689	146.2	1.8
23年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		55.4	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,248	6.9	1,107	86.8	1,072	83.3	619	741.1	25.84
通期	26,844	5.2	2,168	22.0	2,088	21.7	1,211	151.8	50.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,607,086株 21年3月期 25,607,086株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,641,654株 21年3月期 310,892株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,752	△11.3	1,467	△1.9	1,451	△4.3	432	△43.2
21年3月期	23,393	△10.6	1,495	△61.6	1,517	△60.9	761	△67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.23	—
21年3月期	29.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,244	38,223	84.5	1,594.93
21年3月期	46,474	39,436	84.9	1,558.98

(参考) 自己資本 22年3月期 38,223百万円 21年3月期 39,436百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,987	7.8	1,026	71.4	1,010	64.4	576	164.6	24.05
通期	22,055	6.3	1,985	35.3	1,950	34.3	1,110	156.4	46.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、各国の景気浮揚策の実施による世界経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られる一方で、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も低迷が続き、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業関連である住宅建築業界では、全国的な地価の下落に加え、雇用情勢や個人所得の先行き不安から、住宅を買い控える傾向が依然として続き、住宅着工戸数は大きく減少し、事業環境の厳しさが増大いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業活動を展開しましたが、売上高は255億23百万円と前連結会計年度に比べ33億1百万円(11.5%)の減収となりました。

利益につきましては、樹脂材料等の原材料単価が低下したことに加え、減価償却費の減少等により、営業利益は17億78百万円と前連結会計年度に比べ3億60百万円(25.4%)の増益、経常利益は17億16百万円と前連結会計年度に比べ3億37百万円(24.5%)の増益となりました。当期純利益につきましては、減損損失の計上による特別損失の発生により4億81百万円と前連結会計年度に比べ2億31百万円(32.5%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (電材事業)

電線管類及び附属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」が伸びたものの、激減したマンション建築の影響を受けたコンクリート埋設専用の合成樹脂製可とう電線管類「ミラフレキCD」等が減少した結果、107億46百万円と前連結会計年度に比べ13億13百万円(10.9%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の減少に伴い減少した結果、29億65百万円と前連結会計年度に比べ4億13百万円(12.2%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、住宅着工戸数減少の影響から「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、35億42百万円と前連結会計年度に比べ4億23百万円(10.7%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、光ファイバーケーブル保護を目的とした「情報サヤ管」が伸びたものの、低調な民間設備投資を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」やOAフロアシステム「基VAN」等が減少し、40億26百万円と前連結会計年度に比べ5億89百万円(12.8%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は212億81百万円と前連結会計年度に比べ27億41百万円(11.4%)の減収となりましたが、営業利益につきましては、樹脂材料等の原材料単価の低下や減価償却費の減少等により、21億64百万円と前連結会計年度に比べ3億91百万円(22.1%)の増益となりました。

##### (管材事業)

管材事業につきましては、住宅着工戸数減少の状況下で、主力製品群である「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、売上高は27億3百万円と前連結会計年度に比べ5億3百万円(15.7%)の減収となりました。営業損失につきましては、当該事業全般にわたるコスト削減に努めたものの、63百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が減少したため、売上高が15億38百万円と前連結会計年度に比べ56百万円(3.5%)の減収となりました。営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業の増収効果により、1億73百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(10.4%)の増益となりました。

##### (次期の見通し)

当社グループの主力市場である電材業界では、住宅建築市場に底打ちの兆しが見られるものの、大幅縮小した住宅建築市場の本格的な回復が期待しにくいなかで、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追及と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

また、管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより、売上拡大と収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を268億44百万円(当連結会計年度比5.2%増)、営業利益21億68百万円(当連結会計年度比22.0%増)、経常利益20億88百万円(当連結会計年度比21.7%増)、当期純利益12億11百万円(当連結会計年度比151.8%増)と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて15億33百万円減少し、489億97百万円となりました。その主な要因は、減価償却及び減損損失計上により有形固定資産が14億16百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億63百万円減少し、385億90百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が9億70百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、3億59百万円減少し、20億13百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億55百万円増加し、当連結会計年度末には175億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42億70百万円と前連結会計年度に比べ15億61百万円(57.7%)の増加となりました。これは主に、売上債権の減少額が3億51百万円と前連結会計年度に比べ12億86百万円減少した一方、法人税等の支払額が2億75百万円と前連結会計年度に比べ17億38百万円減少、法人税等の還付額が4億67百万円と前連結会計年度に比べ4億60百万円増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億75百万円と前連結会計年度に比べ41億94百万円(93.8%)の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億70百万円と前連結会計年度に比べ12億18百万円減少、定期預金の返戻による収入が17億44百万円と前連結会計年度に比べ13億5百万円増加、有形固定資産の取得による支出が9億78百万円と前連結会計年度に比べ11億60百万円減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億39百万円と前連結会計年度に比べ12億42百万円(155.9%)の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が9億70百万円と前連結会計年度に比べ8億7百万円(494.2%)増加、長期借入れによる収入が2億50百万円と前連結会計年度に比べ2億10百万円減少、社債の発行による収入が68百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	75.1	78.6	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	55.3	31.0	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.1	95.8	57.6	110.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が12億11百万円と当連結会計年度に比べ7億30百万円増加となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が9億円（当連結会計年度は9億67百万円）であり、当連結会計年度並みとなる見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が減少するため、当連結会計年度より減少する見込みであります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度より増加する見込みであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%を配当目標とし、かつ、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当事業年度の期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は、中間配当金の1株につき14円とあわせ、1株につき28円となります。

また、当事業年度において自己株式を1,330千株（取得価額総額98百万円）取得いたしました。

次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき14円、期末配当金は1株につき14円の実施を予定しております。したがって、年間配当金は1株につき28円の予定となります。

## 2. 企業集団の状況

平成21年6月17日に提出した有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成18年9月期決算短信（平成18年11月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H18.9-renketu.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,630	17,760
受取手形及び売掛金	8,290	7,919
たな卸資産	3,987	—
商品及び製品	—	3,107
原材料及び貯蔵品	—	645
繰延税金資産	398	453
その他	1,785	937
貸倒引当金	△55	△10
流動資産合計	31,036	30,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,779	12,638
減価償却累計額	△8,571	△8,932
建物及び構築物 (純額)	4,207	3,706
機械装置及び運搬具	13,672	13,573
減価償却累計額	△11,502	△11,927
機械装置及び運搬具 (純額)	2,169	1,646
土地	6,629	6,557
建設仮勘定	329	196
その他	18,071	18,601
減価償却累計額	△16,841	△17,557
その他 (純額)	1,229	1,043
有形固定資産合計	14,567	13,150
無形固定資産	134	111
投資その他の資産		
投資有価証券	799	798
繰延税金資産	681	589
長期預金	—	2,651
その他	3,371	932
貸倒引当金	△60	△49
投資その他の資産合計	4,792	4,921
固定資産合計	19,494	18,183
資産合計	50,530	48,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,107	4,329
短期借入金	601	450
1年内返済予定の長期借入金	329	320
未払法人税等	37	570
役員賞与引当金	42	37
その他	2,091	2,169
流動負債合計	8,209	7,878
固定負債		
長期借入金	1,009	897
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	629	789
役員退職慰労引当金	192	206
その他	479	379
固定負債合計	2,567	2,529
負債合計	10,777	10,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,483	26,098
自己株式	△255	△1,225
株主資本合計	42,209	40,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	4
土地再評価差額金	△2,476	△2,319
為替換算調整勘定	△10	△12
評価・換算差額等合計	△2,513	△2,327
少数株主持分	57	62
純資産合計	39,753	38,590
負債純資産合計	50,530	48,997

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	売上高	28,824	25,523	
売上原価	19,749	16,592		
売上総利益	9,074	8,931		
販売費及び一般管理費				
運賃	1,493	1,351		
貸倒引当金繰入額	124	9		
役員報酬	229	165		
給料及び手当	2,908	2,810		
役員賞与引当金繰入額	42	37		
役員退職慰労引当金繰入額	47	38		
その他	2,812	2,741		
販売費及び一般管理費合計	7,657	7,153		
営業利益	1,417	1,778		
営業外収益				
受取利息	73	27		
受取配当金	8	7		
保険事務手数料	11	11		
還付加算金	—	14		
作業くず売却益	13	6		
保険解約返戻金	22	8		
その他	54	42		
営業外収益合計	183	118		
営業外費用				
支払利息	47	38		
売上割引	131	120		
その他	43	22		
営業外費用合計	223	180		
経常利益	1,378	1,716		
特別利益				
固定資産売却益	8	0		
補助金収入	—	2		
特別利益合計	8	3		
特別損失				
固定資産除却損	94	53		
投資有価証券評価損	—	50		
減損損失	83	284		
その他	44	39		
特別損失合計	222	428		
税金等調整前当期純利益	1,164	1,291		
法人税、住民税及び事業税	526	788		
法人税等調整額	△36	16		
法人税等合計	489	805		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	5		
当期純利益	713	481		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>				
前期末残高		7,067		7,067
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,067		7,067
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		8,913		8,913
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,913		8,913
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		26,484		26,483
当期変動額				
剰余金の配当		△714		△708
当期純利益		713		481
土地再評価差額金の取崩		—		△157
当期変動額合計		△1		△384
当期末残高		26,483		26,098
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△91		△255
当期変動額				
自己株式の取得		△163		△970
当期変動額合計		△163		△970
当期末残高		△255		△1,225
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		42,374		42,209
当期変動額				
剰余金の配当		△714		△708
当期純利益		713		481
自己株式の取得		△163		△970
土地再評価差額金の取崩		—		△157
当期変動額合計		△164		△1,354
当期末残高		42,209		40,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	30
当期変動額合計	△91	30
当期末残高	△26	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△2,476	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	157
当期変動額合計	—	157
当期末残高	△2,476	△2,319
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△84	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△2
当期変動額合計	74	△2
当期末残高	△10	△12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,496	△2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	186
当期変動額合計	△17	186
当期末残高	△2,513	△2,327
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	57	62
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,935	39,753
当期変動額		
剰余金の配当	△714	△708
当期純利益	713	481
自己株式の取得	△163	△970
土地再評価差額金の取崩	—	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	191
当期変動額合計	△182	△1,163
当期末残高	39,753	38,590

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,164		1,291
減価償却費		2,228		2,045
減損損失		83		284
投資有価証券評価損益(△は益)		—		50
貸倒引当金の増減額(△は減少)		107		1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△16		△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)		100		160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		24		13
受取利息及び受取配当金		△81		△34
支払利息		47		38
有形固定資産除却損		92		53
売上債権の増減額(△は増加)		1,637		351
たな卸資産の増減額(△は増加)		239		234
仕入債務の増減額(△は減少)		△786		△778
その他		△144		353
小計		4,696		4,061
利息及び配当金の受取額		66		54
利息の支払額		△47		△38
法人税等の支払額		△2,014		△275
法人税等の還付額		7		467
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,708		4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,289		△1,070
定期預金の払戻による収入		439		1,744
有形固定資産の取得による支出		△2,139		△978
有形固定資産の売却による収入		4		11
投資有価証券の取得による支出		△400		△0
関係会社株式の売却による収入		27		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△2		—
投資有価証券の売却による収入		—		1
投資有価証券の償還による収入		—		100
貸付けによる支出		△39		△8
貸付金の回収による収入		12		16
その他		△81		△91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,469		△275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△150
長期借入れによる収入	460	250
長期借入金の返済による支出	△354	△370
社債の発行による収入	225	68
社債の償還による支出	△231	△158
自己株式の取得による支出	△163	△970
配当金の支払額	△714	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,559	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	18,162	15,602
現金及び現金同等物の期末残高	15,602	17,558

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム</p> <p>台湾未来国際工業股份有限公司は保有株式の一部を当連結会計年度に売却し所有議決権比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が下期首であるため、当連結会計年度は当該会社の中間損益計算書と中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>岐阜神保電器株式会社は平成21年1月21日付で神保電器株式会社に吸収合併されております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股份有限公司</p> <p>(2) 台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股份有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      によっております。                      なお、評価差額は全部純資産直入法                      により処理し、売却原価は主として移                      動平均法により算定してあります。                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法に                      よってあります。</p> <p>② たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（貸                      借対照表価額は収益性の低下に基づく簿                      価切下げの方法により算定）によってお                      ります。                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準第9号 平成18年7月5                      日公表分) が平成20年3月31日以前に開                      始する連結会計年度に係る連結財務諸表                      から適用できることになったことに伴                      い、当連結会計年度から同会計基準を適                      用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び                      税金等調整前当期純利益は、それぞれ                      144百万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響                      は、当該箇所に記載しております。                      また、当該会計方針の変更が当下半期                      に行われたのは、棚卸資産の評価に関す                      る会計基準公表後、当下半期に情報シス                      テム等を含めて受入準備が整ったこと                      によるものであり、当中間連結財務諸表に                      与える影響額については算定できないた                      め記載していません。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      主として移動平均法による原価法（貸                      借対照表価額は収益性の低下に基づく簿                      価切下げの方法により算定）によってお                      ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="462 313 877 380"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="941 313 1356 380"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は資産の総額の100分5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は2,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は資産の総額の100分5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は2,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は20百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<p>※1 圧縮記帳額</p> <p>過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 215百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 84百万円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 5百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ソフトウェア) 6百万円</p>	<p>※1 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>現金及び預金 50百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 259百万円</p> <p>土地 339百万円</p> <hr/> <p>合計 649百万円</p> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <p>短期借入金 350百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 81百万円</p> <p>長期借入金 125百万円</p> <p>割引手形 181百万円</p> <hr/> <p>合計 738百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <p>現金及び預金 50百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 237百万円</p> <p>土地 339百万円</p> <hr/> <p>合計 627百万円</p> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <p>短期借入金 321百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 45百万円</p> <p>長期借入金 107百万円</p> <p>割引手形 87百万円</p> <hr/> <p>合計 561百万円</p>
<p>3 手形割引高 315百万円</p>	<p>3 手形割引高 219百万円</p>
<p>※4 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>820百万円</p>	<p>※4 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>649百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 124百万円 支払手形 65百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 92百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)															
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>144百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>41百万円</p>															
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>243百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>248百万円</p>															
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	7百万円	合計	8百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円	合計	0百万円			
機械装置及び運搬具	0百万円															
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	7百万円															
合計	8百万円															
機械装置及び運搬具	0百万円															
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円															
合計	0百万円															
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地30百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産仲介業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地71百万円、その他の有形固定資産4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類														
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等														
場所	用途	種類														
電材事業における当社仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等														
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	74	236	—	310
合計	74	236	—	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	356	14	平成20年9月20日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	310	1,330	—	1,641
合計	310	1,330	—	1,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,602百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,630百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円	現金及び現金同等物	15,602百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,558百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,760百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△255百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円	現金及び現金同等物	17,558百万円
現金及び預金勘定	16,630百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円																
現金及び現金同等物	15,602百万円																
現金及び預金勘定	17,760百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△255百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円																
現金及び現金同等物	17,558百万円																
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により台湾未来国際工業股份有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による減少は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△285百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による減少</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	37百万円	固定資産	152百万円	流動負債	△285百万円	為替換算調整勘定	93百万円	株式売却益	1百万円	同社株式の売却価額	-百万円	同社現金及び現金同等物	△2百万円	差引：売却による減少	△2百万円	—————
流動資産	37百万円																
固定資産	152百万円																
流動負債	△285百万円																
為替換算調整勘定	93百万円																
株式売却益	1百万円																
同社株式の売却価額	-百万円																
同社現金及び現金同等物	△2百万円																
差引：売却による減少	△2百万円																

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
たな卸資産	157	173
減価償却資産	177	322
減損損失	389	354
未払事業税等	9	48
未払費用	343	341
退職給付引当金	251	315
繰越欠損金	217	188
未実現利益消去	78	43
その他	318	339
繰延税金資産小計	1,944	2,128
評価性引当額	△823	△1,075
繰延税金資産合計	1,120	1,052
繰延税金負債		
未収事業税	△32	—
特別償却準備金	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△6	△9
その他	—	—
繰延税金負債合計	△40	△10
繰延税金資産の純額	1,079	1,042

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	398	453
固定資産－繰延税金資産	681	589

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,079
評価性引当額	△1,142	△1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	39.9	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	2.1	1.6
関係会社への投資に関する差異	△5.7	—
未実現損益消去	2.1	△1.5
評価性引当額の増加	1.4	19.2
試験研究費等の税額控除	△1.6	△1.5
過年度事業税還付	△0.5	△0.1
住民税均等割額	4.6	4.1
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	62.3

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,022	3,206	1,594	28,824	—	28,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	55	55	(55)	—
計	24,022	3,206	1,650	28,879	(55)	28,824
営業費用	22,249	3,202	1,493	26,945	461	27,406
営業利益	1,773	4	156	1,934	(516)	1,417
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,176	3,583	3,183	30,943	19,587	50,530
減価償却費	1,797	245	168	2,211	15	2,227
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	1,604	195	44	1,844	19	1,864

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、482百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、19,587百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で124百万円、「管材事業」で19百万円それぞれ減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、営業利益が「電材事業」で165百万円、「管材事業」で22百万円、「その他の事業」で2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,281	2,703	1,538	25,523	—	25,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	21,281	2,703	1,590	25,574	(51)	25,523
営業費用	19,116	2,766	1,416	23,300	444	23,745
営業利益	2,164	△63	173	2,274	(496)	1,778
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,315	3,280	3,228	28,825	20,172	48,997
減価償却費	1,678	207	140	2,026	17	2,043
減損損失	284	—	—	284	—	284
資本的支出	798	112	51	962	4	967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、464百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、20,172百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,569.26円	1株当たり純資産額	1,607.63円
1株当たり当期純利益	27.98円	1株当たり当期純利益	19.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)	当連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,753	38,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	57	62
(うち少数株主持分)	(57)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,696	38,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,296,194	23,965,432

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期純利益(百万円)	713	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	713	481
普通株式の期中平均株式数(株)	25,488,770	25,129,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,669	16,901
受取手形	4,173	3,755
売掛金	3,074	3,090
有価証券	160	53
製品	1,954	1,764
半製品	700	742
原材料	358	327
貯蔵品	158	165
前渡金	1	4
前払費用	15	15
繰延税金資産	349	403
信託受益権	831	618
未収入金	611	—
その他	49	248
貸倒引当金	△60	△63
流動資産合計	28,048	28,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,628	10,476
減価償却累計額	△7,200	△7,458
建物(純額)	3,427	3,018
構築物	1,035	1,030
減価償却累計額	△863	△887
構築物(純額)	171	143
機械及び装置	12,264	12,173
減価償却累計額	△10,365	△10,711
機械及び装置(純額)	1,899	1,461
車両運搬具	499	499
減価償却累計額	△439	△463
車両運搬具(純額)	60	35
工具、器具及び備品	17,096	17,668
減価償却累計額	△15,963	△16,698
工具、器具及び備品(純額)	1,133	969
土地	6,133	6,061
建設仮勘定	343	204
有形固定資産合計	13,167	11,894
無形固定資産		
ソフトウェア	72	55
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	90	73
投資その他の資産		
投資有価証券	772	773
関係会社株式	791	782
破産更生債権等	44	42
長期前払費用	28	11
繰延税金資産	421	464
長期預金	2,500	2,500
保険積立金	577	648
その他	74	68
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	5,167	5,250
固定資産合計	18,426	17,218
資産合計	46,474	45,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	274	212
買掛金	3,856	3,332
未払金	216	265
未払費用	1,078	1,100
未払法人税等	19	528
前受金	6	3
役員賞与引当金	42	37
設備関係未払金	512	272
その他	8	119
流動負債合計	6,013	5,870
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	504	653
役員退職慰労引当金	107	103
その他	156	137
固定負債合計	1,024	1,150
負債合計	7,038	7,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	1,606	1,606
資本剰余金合計	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	4,067	3,634
利益剰余金合計	24,790	24,356
自己株式	△255	△1,225
株主資本合計	41,945	40,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	0
土地再評価差額金	△2,476	△2,319
評価・換算差額等合計	△2,509	△2,318
純資産合計	39,436	38,223
負債純資産合計	46,474	45,244

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高		
製品売上高	23,189	20,580
不動産賃貸収入	204	171
売上高合計	23,393	20,752
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,024	1,954
当期製品製造原価	15,902	13,333
合計	17,927	15,288
他勘定振替高	65	85
製品期末たな卸高	1,954	1,764
製品売上原価	15,907	13,437
不動産賃貸原価	71	71
売上原価合計	15,978	13,508
売上総利益	7,415	7,243
販売費及び一般管理費		
運賃	1,421	1,304
広告宣伝費	282	322
貸倒引当金繰入額	63	8
役員報酬	105	74
給料及び手当	2,082	2,094
役員賞与引当金繰入額	42	37
役員退職慰労引当金繰入額	28	19
福利厚生費	377	381
旅費及び交通費	123	125
通信費	44	44
減価償却費	184	187
賃借料	99	99
研究開発費	235	241
租税公課	188	176
事務用消耗品費	55	52
その他	585	606
販売費及び一般管理費合計	5,919	5,776
営業利益	1,495	1,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業外収益		
受取利息	55	13
有価証券利息	16	12
受取配当金	7	6
作業くず売却益	10	6
保険事務手数料	—	9
還付加算金	—	12
その他	57	35
営業外収益合計	147	96
営業外費用		
売上割引	105	96
その他	19	15
営業外費用合計	124	111
経常利益	1,517	1,451
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	99	61
投資有価証券評価損	—	50
関係会社株式評価損	153	9
減損損失	—	284
その他	48	—
特別損失合計	305	405
税引前当期純利益	1,212	1,046
法人税、住民税及び事業税	452	732
法人税等調整額	△2	△118
法人税等合計	450	613
当期純利益	761	432

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,736	8,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,736	8,736
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606	1,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,606	1,606
資本剰余金合計		
前期末残高	10,342	10,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	962	962
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	19,760	19,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,760	19,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,015	4,067
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	5	—
剰余金の配当	△714	△708
当期純利益	761	432
土地再評価差額金の取崩	—	△157
当期変動額合計	52	△433
当期末残高	4,067	3,634
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,742	24,790
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△714	△708
当期純利益	761	432
土地再評価差額金の取崩	—	△157
当期変動額合計	47	△433
当期末残高	24,790	24,356
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△91	△255
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△163	△970
当期変動額合計	△163	△970
当期末残高	△255	△1,225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,061	41,945
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△714	△708
当期純利益	761	432
自己株式の取得	△163	△970
土地再評価差額金の取崩	—	△157
当期変動額合計	△116	△1,403
当期末残高	41,945	40,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	57	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	32
当期変動額合計	△89	32
当期末残高	△32	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,476	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	157
当期変動額合計	—	157
当期末残高	△2,476	△2,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,419	△2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	190
当期変動額合計	△89	190
当期末残高	△2,509	△2,318
純資産合計		
前期末残高	39,642	39,436
当期変動額		
剰余金の配当	△714	△708
当期純利益	761	432
自己株式の取得	△163	△970
土地再評価差額金の取崩	—	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	190
当期変動額合計	△206	△1,213
当期末残高	39,436	38,223

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

## 平成 22年3月期 決算短信資料

## 1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期第2四半期 連結累計期間予想		23年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	31,973	△ 1.5	28,824	△ 9.8	25,523	△ 11.5	13,248	6.9	26,844	5.2
営業利益	4,047	△ 15.0	1,417	△ 65.0	1,778	25.4	1,105	86.4	2,168	22.0
経常利益	3,960	△ 15.1	1,378	△ 65.2	1,716	24.5	1,070	82.9	2,088	21.7
当期(四半期) 純利益	2,395	△ 9.2	713	△ 70.2	481	△ 32.5	619	741.1	1,211	151.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	93.61 円		27.98 円		19.15 円		25.84 円		50.57 円	

## (連結)

3期連続の減収、3期ぶりの増益であります。なお、当期純利益は3期連続の減益であります。

## 1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	22年3月期 第1四半期 平成21年3月21日から 平成21年6月20日まで		22年3月期 第2四半期 平成21年6月21日から 平成21年9月20日まで		22年3月期 第3四半期 平成21年9月21日から 平成21年12月20日まで		22年3月期 第4四半期 平成21年12月21日から 平成22年3月20日まで	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	5,995	—	6,399	—	6,877	—	6,250	—
営業利益	86	—	506	—	819	—	365	—
経常利益	79	—	505	—	791	—	339	—
四半期純利益	-25	—	99	—	529	—	-121	—

(注)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用し、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しているため、前期比は記載しておりません。

## 2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

セグメント	20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期第2四半期 連結累計期間予想		23年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	26,637	△ 0.9	24,022	△ 9.8	21,281	△ 11.4	11,002	6.2	22,243	4.5
(電線管類及 び附属品)	(13,167)	(△ 2.3)	(12,060)	(△ 8.4)	(10,746)	(△ 10.9)	(5,716)	(9.5)	(11,441)	(6.5)
(配線ボックス 類)	(3,785)	(△ 1.8)	(3,379)	(△ 10.7)	(2,965)	(△ 12.2)	(1,583)	(8.9)	(3,125)	(5.4)
(スイッチ類)	(4,389)	(5.3)	(3,966)	(△ 9.7)	(3,542)	(△ 10.7)	(1,638)	(△ 2.2)	(3,461)	(△ 2.3)
(その他の電 材)	(5,294)	(△ 1.6)	(4,616)	(△ 12.8)	(4,026)	(△ 12.8)	(2,063)	(2.5)	(4,214)	(4.7)
管材事業	3,946	△ 1.9	3,206	△ 18.7	2,703	△ 15.7	1,529	9.2	3,083	14.0
その他の事業	1,389	△ 10.5	1,594	14.8	1,538	△ 3.5	717	13.4	1,517	△ 1.3
計	31,973	△ 1.5	28,824	△ 9.8	25,523	△ 11.5	13,248	6.9	26,844	5.2

## 平成 22年3月期 決算短信資料

## 2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

セグメント	22年3月期 第1四半期 平成21年3月21日から 平成21年6月20日まで		22年3月期 第2四半期 平成21年6月21日から 平成21年9月20日まで		22年3月期 第3四半期 平成21年9月21日から 平成21年12月20日まで		22年3月期 第4四半期 平成21年12月21日から 平成22年3月20日まで	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電材事業	4,991	△ 15.8	5,371	△ 14.4	5,728	△ 15.0	5,190	2.3
(電線管類及び 附属品)	(2,522)	(△ 13.9)	(2,697)	(△ 16.7)	(2,900)	(△ 13.5)	(2,625)	(3.4)
(配線ボックス 類)	(701)	(△ 18.1)	(752)	(△ 15.1)	(811)	(△ 16.3)	(700)	(5.0)
(スイッチ類)	(782)	(△ 17.1)	(893)	(△ 16.2)	(906)	(△ 16.7)	(960)	(10.6)
(その他の電 材)	(984)	(△ 17.8)	(1,028)	(△ 5.5)	(1,110)	(△ 16.5)	(903)	(△ 9.8)
管材事業	712	△ 17.3	687	△ 19.0	726	△ 15.6	577	△ 9.3
その他の事業	291	△ 28.8	341	△ 1.3	422	3.0	483	26.6
計	5,995	△ 16.7	6,399	△ 14.9	6,877	△ 14.2	6,250	2.6

## 3. 設備投資

(連結) 実績 (22年3月期) 967 百万円  
(連結) 予想 (23年3月期) 900 百万円

## 4. 減価償却

(連結) 実績 (22年3月期) 2,043 百万円  
(連結) 予想 (23年3月期) 1,752 百万円

以上